

歴史から見た東アジアの第一次産業

東アジア(ここでは日本、中国、台湾、香港、朝鮮半島を指す)は、農業を中心とした第一次産業の長い歴史を持つ地域である。特に16～19世紀の近世期には、人口増加を背景に、小農(家族労働による小経営)を担い手とする労働集約的な農業が、中国の江南地方、日本、朝鮮南部などで共通して展開していたとされる。一方で、19世紀半ばの開港および欧米からの近代的技術の流入以降、東アジアでは日本を筆頭として工業化が進展し、第二次世界大戦後の20世紀後半には「東アジアの奇跡」とも称される製造業を主軸とした高度経済成長を実現した。

こうした長期にわたる工業化の進展のなかで、東アジアにおける第一次産業の位置づけはどのように変化してきたのであろうか。近年のアジア長期経済統計に関する成果にもとづき各国の第一次産業の推移を辿ると、全般的には工業化の進展にともなう第一次産業のプレゼンスの低下という共通性を確認できるが、その一方で、それぞれの国の経路の特徴も垣間見ることができる。

日本は、幕末の開国から明治維新を経て、1880年代に本格的に近代工業が勃興した。産業構造(付加価値額の産業別構成比。なお、日本はNDP、その他はGDP)で見れば、1885年に45.2%であった第一次産業の比率は、日中戦争前の1935年に19.8%となり、第二次大戦後の高度経済成長期を経て1975年に6.6%にまで低下し、2000年には1.7%となっている。また、就業構造においても、1887年の78.0%から、1930年に49.7%、1970年に19.3%、2000年には5.0%まで低下しており、両指標とも19世紀末からの長期的・持続的な低下傾向が見てとれる。

一方、1960年代以降にアジアNIEs(アジアの新興工業経済地域。韓国・台湾・香港・シンガポールの4つの国・地域を指す)として高度成長を実現した台湾については、日本の植民地統治下の1930年の第一次産業比率は産業構造で47.0%、就業構造で69.2%であり、中華民国の台北遷都(1949年)後の1956年時点で両指標はそれぞれ29.8%、53.4%であった。その後、1960～90年代に輸出指向型工業化が進み、2000年には産業構造で2.7%、就業構造で7.8%と、同時期の日本と大きく変わらない水準に達している。なお、同じアジアNIEsの韓国も、

ほぼ同様の経過を辿った。

これに対して、中国の動向はやや特徴的で、戦前の1932年の時点で第一次産業比率は産業構造で58.2%、就業構造で80.3%であり、中華人民共和国成立(1949年)後の1952年でもそれぞれ51.0%、86.1%と、大きな変化は見られない。その後、改革開放政策が始まる1978年の時点では、産業構造28.2%、就業構造75.2%と両指標のギャップが顕著となる。これは、1950年代に導入された社会主義体制の下で重工業化が進展した一方、農業と工業の分業が強調され、1958年に農村から都市への移動を制限する戸籍制度が施行されたことを一因とする。改革開放政策の開始後、第一次産業就業者の第二次・三次産業への移動が急速に進み、2000年には産業構造で15.1%、就業構造で64.2%となり、最新の『中国統計年鑑 2025』（上記長期経済統計の算出方法とはやや異なる可能性がある）によれば、2024年は産業構造で6.8%、就業構造で22.2%にまで低下してきた。

このように、東アジア各国は、それぞれ独自のルートを辿りつつ、全体としては19世紀末以来の工業化と脱第一次産業化の過程を進めてきた。そしてその過程は、21世紀の中国における第一次産業の比率低下をもって最終段階を迎えつつあると言える。とはいえ、近年、中国でも食料安全保障をめぐる議論が活発化するなど、東アジアにおける第一次産業の重要性はむしろクローズアップされている面もある。少子高齢化により人口減少局面にあるものの、東アジアは依然として世界的に人口稠密な地域であり、第一次産業が生み出す生産物の巨大な消費地であることには変わりがない。長期的な産業・就業構造の変動のなかで、第一次産業とどのように向き合うかは、東アジア諸国が直面している共通の課題なのである。

<参考文献>

- ・堀和生・木越義則（2020）『東アジア経済史』日本評論社
- ・溝口敏行編著（2008）『アジア長期経済統計 1 台湾』東洋経済新報社
- ・溝口敏行・表鶴吉・文浩一編著（2019）『アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮』東洋経済新報社
- ・南亮進・牧野文夫編著（2014）『アジア長期経済統計 3 中国』東洋経済新報社
- ・三和良一・原朗編（2010）『近現代日本経済史要覧』補訂版、東京大学出版会

（慶應義塾大学 経済学部 教授 加島 潤・かじま じゅん）